

平成22年 5月28日

文部科学大臣 殿

大学の設置者の所在地	〒606-8501 京都市左京区吉田本町	
大学の設置者の名称	国立大学法人京都大学	
(職名) フリガナ 代表者氏名	(総長) マツモト ヒロシ 松本 紘	(記名押印又は署名)
大学名 及び機関番号	京都大学	14301

平成21年度研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費（機関補助））実績報告書
（ 拠 点 形 成 実 績 報 告 書 ）

整理番号	I 09	開始年度	20 年度	学問分野	社会科学
拠点のプログラム名称 親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点	拠点リーダー名 落合 恵美子			専攻等名（拠点となる大学） 文学研究科(行動文化学専攻)・教育学研究科(教育科学専攻)・人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・法学研究科(法政理論専攻)・経済学研究科(経済学専攻)・農学研究科(生物資源経済学専攻)・人文科学研究所・地域研究統合情報センター	
連携先の大学名					
事業推進担当者 計 21 名					
フリガナ 氏名(年齢)	所属部局・職名	現在の 専門・学位	役割分担(本年度の教育研究実施計画における分担事項) 等		
(拠点リーダー) オチアイエミコ 落合恵美子(52)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	家族社会学 東大・社修	拠点リーダー、政策研究班、学際教育プログラム(家族社会学)		
イトウキミユキ 伊藤公雄(58)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	文化社会学・ジェンダー論 京大・文修	成果公開部門総括、政策研究班、学際教育プログラム(ジェンダー論、メディア論)		
マツダモトジ 松田素二(54)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	地域社会学・社会人類学 京大・文博	教育実践部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム(地域社会学、人類学)		
タナカノリユキ 田中紀行(48)	文学研究科(行動文化学専攻)・准教授	社会学史 京大・文修	理論研究班、学際教育プログラム(理論社会学)		
トミノガシゲキ 富永茂樹(60)	人文科学研究所(文化生成部門)・教授	知識社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム(知識社会学)		
タケゾウタスコ 竹沢泰子(52)	人文科学研究所(文化連関部門)・教授	社会人類学 ワシントン大・Ph.D.	フィールド調査班、学際教育プログラム(移民研究)		
オシカワフミコ 押川文子(59)	地域研究統合情報センター(情報資源研究部門)・教授	南アジア地域研究 お茶の水大・文修	研究推進部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム(アジア社会論)		
タカハシユシノリ 高橋由典(59)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	感情の社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム(感情社会学)		
ヨシダジュン 吉田純(50)	高等教育研究開発推進センター(全学共通教育カリキュラム企画開発部門)・教授	社会学・社会情報学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム(社会情報学)		
イナガキキョウコ 稲垣燕子(54)	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 京大・教修	歴史研究班、学際教育プログラム(歴史社会学、ジェンダー論)		
イワヰハチロウ 岩井八郎(54)	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 大阪大・学修	数量調査班、学際教育プログラム(計量社会学)		
コヤマシズコ 小山静子(56)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	日本教育史 京大・教博	歴史研究班、学際教育プログラム(歴史社会学、ジェンダー論)		

新川敏光(53)	法学研究科(法政理論専攻) ・教授	福祉国家論・労働政治 トロント大学・Ph.D	政策研究班、学際教育プログラム(社会政策)
秋津元輝(50)	農学研究科(生物資源経済学専攻) ・准教授	農業経済学 京大・農博	フィールド研究班、学際教育プログラム(農村社会論)
若林直樹(46)	経営管理研究部(経営管理専攻) ・教授	経営組織論 京大・経博	数量研究班、学際教育プログラム(経営組織論)
杉浦和子(53)	文学研究科(行動文化学専攻) ・教授	人口地理学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム(人口学)
田窪行則(59)	文学研究科(行動文化学専攻) ・教授	言語学 京大・博士(文学)	フィールド調査班、学際教育プログラム(韓国語)
木津祐子(49)	文学研究科(文献文化学専攻) ・准教授	中国語学 京大・修士	歴史研究班、学際教育プログラム(中国語)
久本憲夫(54)	経済学研究科(経済学専攻) ・教授	労働経済学 京大・博士(経済学)	政策研究班、学際教育プログラム(労働経済論)
横山美夏(47)	法学研究科(法政理論専攻) ・教授	民法 早稲田大・法修	理論研究班、学際教育プログラム(民法)
太郎丸博(41)	文学研究科(行動文化学専攻) ・准教授	社会階層論・数理社会学 大阪大・人間科学修士	数量調査班、学際教育プログラム(数理社会学)

拠点全体の補助金交付額

直接経費及び間接経費の合計		直接経費		間接経費	
①+②	(千円)	①	(千円)	②	(千円)
184,249		141,730		42,519	
(拠点大学：京都大学)					

(〇〇大学)					
拠点大学の直接経費に占める拠点大学で使用した直接経費の割合					(%)
③ / (①+④) × 100%					100
拠点大学の直接経費	連携機関への委託費	拠点大学で使用した直接経費		他の大学の直接経費の総額	
①=②+③	②	③	④		
(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
141,730,000	0	141,730,000	0		

教育研究拠点形成実績の概要

本拠点形成の目的は、現代世界が直面する全体的社会変化を「**親密圏と公共圏の再編成**」と捉え、社会学を中心とする関連社会科学の総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して実践的政策的提言を行うとともに、この新分野の開拓者たりうる人材を養成し、アジアを中心とした教育研究のグローバルネットワークを組織することにある。

2 年目である平成 21 年度は、昨年度以来の活動を継続しつつ、①エラスムス招へい外国人教員による英語講義などを含めた学際教育プログラムの開始、②国際共同研究の本格始動など本拠点の教育・研究活動の着実な展開の実現、③英文ジャーナル発行・ワーキングペーパーシリーズの作成等の成果公開の開始といった新たな活動を加え、事業の本格的展開をめざした。

しかし平成 21 年度予算は、9 か月しかなかった 1 年目よりさらに減額されたため、多くの面で苦しい事業展開となったことは否定できない。COE 教員・研究員・事務局員の雇用の確保を最優先したために、渡航費の減額処置、エラスムス派遣・招へいの滞在期間の短縮などを余儀なくされた。研究費および成果公開費も大幅に圧縮され、大学本部からのフォローアップ経費等による支援を受け、ようやく成果刊行が可能になった。研究では若手研究を優先したために、コアプロジェクトや国際共同研究等の研究費が不十分となり、上記②で予定していた研究活動を縮小または延期せざるをえなかったことが痛恨の思いであった。しかしこのような状況の中で、国際会議にあわせて研究打合せをまとめて行うなど運営上の工夫により経費節減を図り、また海外パートナー拠点からの部分的援助も得て、極力予定どおりの教育・研究活動を実施するように努めた。

結果として、上記の①および③は予定どおり達成することができ、②も重点プロジェクトを選択的に実施してそれなりの成果をあげた。海外パートナー拠点は前年度の 12 地域 13 機関に新たに 2 機関を加え、13 地域 15 機関とすることができた（**別紙参照：図 1**）。個々の活動は計画以上に達成されたものと、予算減額のために計画が十分に達成されなかったものがあるが、全体として着実に成果があがっており、ことに若手研究者による国際共同研究や海外調査の実施、国際学会での報告の増加など、人材育成面において顕著な成果が見られる。

【運営体制】**(1) 拠点の運営体制**

前年度と同様に、最終決定機関である運営委員会（事業推進担当者 11 名、COE 准教授 2 名、COE 助教・COE 研究員の各代表者 1 名ずつ）を毎月開催した。さらにリーダー、サブリーダー、COE 准教授による拠点会議を毎週開催するとともに、事務局会議を毎週行うことによって、機動性の高い運営をめざした。アドバイザー委員に国際会議などの機会にご参加いただき指導・助言をいただいた。

(2) COE 教員・研究員・RA・TA等の雇用（別紙参照：表 1）

COE 准教授 2 名、COE 助教 4 名を継続雇用した。COE 研究員は、週 30 時間勤務については 5 名を継続雇用し、昨年度に採用を決定しながら諸事情により着任の遅れていた 2 名を新規採用した。また、優秀で意欲の高い研究員志望者が多いことから、週 3 時間勤務の研究員ポストを新設して、学内外で公募を行い、13 名を採用した。RA・TAについては、予算の減額のために前年度より少ない 15 名、4 名を採用した。事務局は、語学力や専門性を有する

特定有期職員 1 名、教務補佐員 3 名を継続雇用して、国際会議や海外招へい研究者のサポート体制を充実させた。(日本学術振興会特別研究員 1 名についても継続雇用した。)

(3) 海外パートナー拠点とのネットワーク構築

海外パートナー拠点は、前年度の**12地域13機関**にシンガポール大学と復旦大学(中国)を加えて、13地域15機関にまで発展した。国際シンポジウムと次世代グローバル・ワークショップ(平成21年11月)の機会に全海外パートナー拠点の代表者を招へいし、全拠点の参加によるビジネスミーティングを開催して、今後の活動とネットワーク維持について協議した。各パートナー拠点との交流のために**協定書(MOU)**を締結する予定であったが、京都大学と大学間協定を結んでいる機関が多いため、重複を避け、大学間協定を結んでいない海外パートナー拠点との間だけで協定を結ぶことで準備を進めた。また、ソウル大学、台湾大学との間では、大学院生および学部生を中心とした個別の学術交流会を実施し(いずれも平成21年7月)、今後定期的に交流会を行うことを決定した。

【人材育成】

(1) アジア版エラスムス・パイロット計画による海外派遣と海外招へい(別紙参照:表2)

若手研究者の**海外派遣2名**(オランダ2名)、**海外招へい3名**(韓国2名、カナダ1名)、教員の**海外派遣3名**(フィンランド2名、中国1名[他資金による派遣])、**海外招へい6名**(韓国1名、タイ2名、インド1名、フランス1名、ドイツ1名)を実施した。予算減額に対応して、支給額を制限したが、人数は当初の計画通りに実施した。

(2) 次世代グローバル・ワークショップ(別紙参照:表3)

平成21年11月に、**次世代グローバル・ワークショップ(若手研究者海外19名、国内19名、海外アドバイザー18名参加)**を開催した。前年度に比べると、予算減額のために、海外若手研究者の招へい人数を制限せざるを得なかったが、国際シンポジウムを連続して開催したためにアドバイザー(海外パートナー拠点の教員)の人数は増え、教育的な効果はあがった。前年度同様に、若手研究者が国際学会で無理なく報告するようにするために、事前に報告者に英語ペーパーを課し、ネイティブ・チェックやプレゼンテーションの事前指導を行うとともに若手研究者による実行委員会を組織し、企画・運営等を経験する機会とした。さらに今年度は、外国語学習補助制度を新設して、留学生を中心としたチューターによる英語・韓国語の個人指導を行った。報告ペーパーは、ワークショップ終了後の加筆修正を経て、**プロシーディングス**として発行した。今年度のワークショップは、前年のワークショップがやや拡散気味であったという参加者の感想を受け、テーマを「家族」に絞って実施し、参加した若手研究者およびアドバイザーから一層高い評価を受けた。

(3) 学会発表渡航支援(別紙参照:表4)

予算減額だったが、滞在費は含まずに航空運賃のみの支援を行うこととして、前年度と同数の海外学会発表者**12名**に**学会発表渡航支援**を行った。

(4) 国際ワークショップ等

昨年度に続き若手研究者のイニシアティブによるソウル大学との**国際研究会「コリアンディアスポラ」**(平成21年12月)を実施し、その成果の出版についても検討している。また、前述のように、ソウル大学、台湾大学との間で、院生・学部生を中心とした学術交流会を実施し(いずれも平成21年7月)、今後定期的に交流会を行うことを決定した。

(5) グローバル学際教育プログラムの実施 (別紙参照: 表5)

本年度から本拠点独自のカリキュラムによるグローバル学際教育プログラムを開始した。基礎講義としてオムニバス講義 2 科目—アジア版エラスムス・パイロット計画による海外パートナー拠点からの招へい教員による英語オムニバス講義、および事業推進担当者が担当する学際オムニバス講義—を開講した。基礎コミュニケーション能力の涵養をめざした**語学科目、英語プレゼンテーション能力向上のための特別演習**が開講されたことによって、外国語発表・論文が増加した。また、事業推進担当者を中心とした 6 研究科 2 研究所に所属する教員が自らの専門領域を中心として講義を行う**専門科目**や **COE 教員による科目**を開講し、本拠点を構成する専攻の学生の多くが研究科の枠を越えて履修した。

(6) インターンシップとキャリアパスの多様化

若手研究者の多様な進路の確保のために、大学院生の行政(京都市・滋賀県)の会議への参加、NGO/NPO の運営や会議への参加など、インターンシップを実施した。またメディア関係では、本年度から**京都新聞総合研究所**の協力により「**現代社会とメディア—ジャーナリズムの現場から**」を開講し、現役の記者などから取材や記事作成の指導を受けた。また現職の**NHK エンタープライズ・エグゼクティブプロデューサー**が講師を務める**ドキュメンタリー番組制作の授業**も開講した。ビデオ教材作成にも学生が参加して、成果をあげた。

(7) 次世代研究プロジェクト (【研究活動】参照)**(8) 「リサーチ・ライフ・バランス」プログラムの研究と開発 (【研究活動】参照)****(9) 学位取得者 (別紙参照: 表6)**

本拠点で中心的に活動する学生のみを対象とした場合、今年度の博士号取得者は **7 名**であった。博士論文提出者はさらに 5 名あったが、提出者多数のために論文審査の日程調整が困難となり、年度をまたぐ審査となったものである。なお、平成 21 年 3 月までの本拠点を構成する専攻における学位取得者は、文学研究科行動文化学専攻(4 名)、農学研究科生物資源経済学専攻(2 名)、法学研究科法政理論専攻(15 名)、人間・環境学研究科共生人間学専攻(18 名)、教育学研究科教育科学専攻(3 名)、経済学研究科経済学専攻(34 名)、計 76 名であった。

(10) 研究人材の創出

平成 21 年度は実質的に本拠点の教育・研究活動の成果が問われる年であったが、本拠点で中心的に活動した若手研究者の就職状況、特に研究者への就職は好調であった。7 名採用した研究員のうち 3 名が、また 4 名採用した助教のうち 1 名が、公募を勝ち抜き大学教員として採用された。本拠点におけるグローバルな研究経験や、次世代研究プロジェクトの独創的研究が高く評価された成果と言えよう。

【研究活動】

本拠点の研究活動は、若手研究者による次世代研究プロジェクトの一部以外、原則として海外パートナー拠点の卓越した研究者との国際共同研究として展開している。この活動は **3 層構造**をなしている。基層の**(1)**によりアジアの知的共有財産を確認し、それを前提に中層の**(2)**と**(3)**でアジア諸社会の包括的把握を行い、その上に立つ上層の**(4)**と**(5)**で個別テーマについて独創的で自由な研究を展開する、というものである。

(1) リーディングス『アジアの家族と親密圏』編集

アジア各社会における研究動向に大きな影響を与えた重要文献を海外パートナー拠点研究者との共同により収集・翻訳・出版して学術的協働のための知的基盤を形成することを目的とするもので、本拠点の国際研究活動の基層をなす。平成20年度に日本、韓国、インド、タイ、ベトナムの研究者を中心に編集委員会を立ち上げたが、平成21年度からフィリピンが加わった。年2回の国際研究会を行って各社会の重要研究文献を選択して、平成21年11月に国際シンポジウムAsian Intellectual Heritageを開催して、拠点内外の研究者と成果を共有した。

(2) アジア横断数量調査

EASS (東アジア社会調査) 平成18年調査をモデルに、タイ、ベトナム、カタール、インドで実査を行い、EASS2006データと照合し、アジア8地域の家族の実態と意識について比較分析を行う。平成21年度には東南アジアに合わせた質問紙の変更とタイ語・ベトナム語への翻訳、および(ソウル大学の資金により)タイでの実査を終了した。

(3) コアプロジェクト (別紙参照: 表7)

「親密圏と公共圏の再編成」に関わる重要課題である**家族、移動、労働、政策、メディア**について、拠点として組織する中核的プロジェクト。海外パートナー拠点および拠点外の専門研究者を含む。平成21年は、予算的制限のため、移動、政策、メディアについて重点的に調査を実施し、先行して研究が進んでいた家族と移動についてはビデオ教材作成や現地調査にもとづき国際会議で発表するなど成果の共有を開始した。

(4) 公募型国際共同研究 (別紙参照: 表7)

個別課題について国内外の教員と若手研究者が組織したものである。平成21年には前年度に採択された「多元的近代」「美術における親密性の表象」「食の共同圏」等6課題が2年計画の研究を終了、報告書を提出した。一部成果は刊行予定。

(5) 次世代研究プロジェクト

大学院生やPDなど若手研究者のイニチアチブによる研究活動を促進することにより、実践的なかたちでの人材育成を図っている。次世代研究プロジェクトには京都大学「**若手研究者研究活動経費取扱要領**」にもとづく「**次世代研究**」(別紙参照: 表8)と、事業推進担当者の指導のもとでグループ研究などを行う「**次世代研究ユニット**」(別紙参照: 表9)との、ふたつの枠組みを設けている。前者は公募形式で**7件**に対して研究助成を行い、後者も公募して審査の上採択した**22プロジェクト**を組織し、計**29件**を実施した。参加人数は延べ101名にのぼる。予算削減のため、1件あたりの予算額は小さくなったが、若手研究者の意欲は高く、昨年度以上の実施件数となった。海外調査や国際ワークショップを実施したプロジェクトも多い。

(6) 「リサーチ・ライフ・バランス」プログラムの研究と開発 (別紙参照: 表10)

京都大学女性研究者支援センターとの連携により、「**京都大学の男女共同参画に資する調査研究**」を募集した。平成21年度は医師のワークライフバランス、女性人材マネジメント、若手研究者のウェルビーイングを研究テーマとした**3プロジェクト**を実施した。

(7) プロジェクト成果報告会

(4)~(6)のうち37プロジェクトについて、平成22年2月16-17日に**成果報告会**を開催した。個別に実施しているプロジェクト間の対話の場となり、理論構築の契機となるように企図

したものである。ここでの議論を踏まえ、各プロジェクトの成果をワーキングペーパーとして刊行した。

(8) 研究班

事業推進担当者は**5つの研究班（理論研究班、歴史研究班、フィールド調査班、数量調査班、政策研究班）**のいずれかに所属して、研究活動を行っている。国際共同研究をはじめとする研究プロジェクト（次世代研究プロジェクト、男女共同参画プロジェクトも含む）は希望する複数の研究班に所属することとし、本拠点に参加するメンバー個人についても登録時にいずれかの班に所属することを義務付けている。研究班は定期的に研究会を行い、所属する研究プロジェクトや研究者が互いの報告を聞き、議論して、該当するアプローチの研鑽に努めている。研究班の班長は運営委員であり、その進捗状況について運営委員会に報告している。

平成21年度における予算削減を受け、拠点として推進するコアプロジェクトを計画通りに展開することができないなど、全体的体系化・理論化に困難が生じた。そのため、複数のプロジェクトを束ねる研究班が、個別研究間の連携や総合化のための役割を果たした。

(9) 研究班横断的な全体研究会

班は交替で全体研究会を組織し、班の枠を超えて、本拠点の参加者全員が議論に参加できる機会を提供することとした。これも全体的体系化・理論化のためである。平成21年度は2回開催し、第1回は歴史班「戦後日本におけるジェンダーとセクシュアリティの歴史研究へ向けて」（7月3日）と題して、第2回は理論研究班（3月29日）が「音楽に学ぶ社会学のあり方」と題して担当した。

(10) 国際シンポジウム・セミナーの開催

次世代グローバル・ワークショップの翌日（11月23日）に、海外パートナー拠点研究者の参加を得て“Family and Intimacy in Asia”をテーマとして開催。午前中はリーディングス「アジアの家族と親密圏」の中間成果を報告する Symposium I “Asian Intellectual Heritage on the Family and Intimacy”、午後は政策に関するコアプロジェクト（国連社会開発研究所と共同）の成果報告である Symposium II “The Political and Social Economy of Care: The Care Diamonds in Three Asian Societies from the UNRISD Project”を開催した。

その他、本拠点ではプロジェクトや班などの主催により、あるいは学会や NGO/NPO などとの共催により、合計 35（うち英語が 25）に上る国際シンポジウム・セミナーを開催した。

【成果公開】

(1) 次世代グローバルワークショップリーディングスの発行（別紙参照：写真2）

英文で発行。**38名の次世代研究者（日本19名、海外19名）**の報告論文を集める。編集の過程でネイティブ・チェックを行い、英語での論文執筆の指導も行った。

(2) リーディングス『アジアの家族と親密圏』編集

上記プロジェクトの成果として、6巻構成案をまとめるとともに、日本語文献2点の英訳を完了した。6巻のシリーズは英語、日本語で出版予定であり、英語出版については既に国外の複数の出版社が関心を示している。中国語など他の言語での出版についても検討中。

(3) シリーズ「変容する親密圏/公共圏」(英・日)の刊行準備

刊行計画を作成し5巻分の執筆をほぼ終了した。平成22年度から順次京都大学学術出版会等から刊行予定。

(4) ワーキングペーパー27点(別紙参照:写真3,4)、国際共同研究成果報告書5点(別紙参照:写真5)を刊行した。

(5) 学術雑誌の創刊

海外研究者を含む編集委員会を設置し、学際的な英文学術誌 *Journal of Intimate and Public Spheres* (京都大学学術出版会) を創刊した。

(6) 商業出版を含む成果刊行

さまざまな出版社から、次世代研究プロジェクト、国際共同研究の成果などを刊行したほか、スペイン語、中国語、タイ語など、多言語での出版を準備している(別紙参照:写真1,6,7)。

(7) 京都大学オープンコースウェア

本拠点のカリキュラムによる開講科目の講義や開催したシンポジウムを撮影して、著作権上の合意を取ったものに関しては、京都大学メディアセンターの提供する**京都大学オープンコースウェア**として公開を開始した。この試みを進めることにより、世界のどこからでも本拠点の講義や成果を閲覧できるようになる。

(8) ビデオライブラリー

国際結婚、移住労働者、ライフコースなどのテーマに関して、NGO等との連携によってビデオライブラリーを作成し、教材として使用する。撮影編集を終え、22年度には教材として使用が可能となる予定である。

(9) 社会連携・実践活動

若手研究者が企画・参加する国内外の行政機関やNGOとの共同研究・共同ワークショップを実施した。

(10) 大学や行政への提言

女性医師問題に関するシンポジウム開催、事業推進担当者による内閣府や地方自治体の男女共同参画計画へ専門家として参加した。

(11) 日本学術会議との連携

少子化問題やジェンダー政策についての公開シンポジウムを開催して、学会・市民社会・政界に発信した。

(12) 広報活動

日本語と英語を併記したリーフレットを新しくした。ニュースレター *Intimate and Public* を2号発行した(別紙参照:写真8,9)。またHP (<http://www.gcoe-intimacy.jp/>) をリニューアルするとともに情報を拡充した。

教育研究拠点形成に係る具体的な成果

【世界的な教育研究拠点形成に向けて改善・整備されたこと】

(1) 海外パートナー拠点との連携

海外パートナー拠点との連携ネットワークが構築されたことにより、アジア地域内およびそれを超えて広がるグローバルな教育研究の協力体制の基盤が形成できた。具体的には以下のような点が特筆される。

- ① グローバルネットワークを活用した共同研究、とりわけ若手研究者のイニシアティブによる共同研究の発展。
- ② アジア版エラスムス・パイロット計画による次世代研究者および教員の交換の活性化。連携大学院構想、将来のアジア版エラスムスの実現などにつながる。
- ③ アジア地域内のアカデミックな交流のための基盤形成。リーディングス「アジアの家族と親密圏」の編集・出版、アジア横断数量調査の実施によるアジア家族比較研究のためのデータベース作成などにより、アジア諸社会の相互理解と学術交流のための知的共有基盤が形成される。

(2) ステップアップ方式による国際的人材育成プログラムの構築

国際的な人材育成については、広範なプログラムを通じ、段階を踏んで（ステップアップ方式による）国際舞台における学術発表および国際共同研究が可能になるよう、海外パートナー拠点の協力を軸に国際指導体制を確立した。

- ① 海外の多彩な研究に接する機会の提供：海外オムニバス講義、英語によるセミナー、国際会議の開催
- ② 外国語能力向上の機会の提供：外国語学習補助制度（英語、韓国語、中国語）、英語のプレゼンテーションに関する演習
- ③ 論文作成能力向上の支援：発表論文のフルペーパー校閲
- ④ 英語等による発表や研究交流の機会の提供：次世代グローバル・ワークショップ、海外パートナー拠点との学術交流会
- ⑤ 国際学会における発表の支援：学会発表渡航支援
- ⑥ 研究成果の公開推進：次世代グローバルワークショップ・プロシーディングスの発行、本拠点の英文学術誌 *Journal of Intimate and Public Spheres* への投稿、学会誌への投稿指導
- ⑦ 海外における長期的な調査・研究の支援：エラスムス派遣
- ⑧ 海外パートナー教員による指導の強化：海外パートナー拠点からの招へい教員による指導体制の構築

以上のプログラムはそれぞれが関連し合っており、有機的に連動している。年 1 回開催される国際会議と次世代グローバル・ワークショップで海外パートナー拠点が一堂に会し交流することによって、信頼関係が構築され、若手研究者が海外で調査研究を行う際の円滑な受け入れ体制が実現可能となった。

(3) 学内体制の整備

他のプログラムも併用しながら、世界的拠点にふさわしい学内体制作りを進めている。

- ① COE 教員・研究員として、外国での大学院教育経験者や博士号取得者を採用
- ① 全員が英語に不自由がなく韓国語にも対応できる世界的拠点にふさわしい事務局の構築

③ グローバル 30 による研究科横断的な英語プログラムの構築

④ 大航海プログラム「京都エラスムス計画」による若手研究者の海外派遣の促進

【研究等によって得られた新たな知見】

(1) 家族を中心とした親密圏のあり方は、福祉国家、労働市場、国際移動、メディアによる規範形成などの組み合わせによって規定されるが、グローバル化と高齢化の時代（**第 2 の近代**）における**新秩序形成**のプロセスにおいて、**東アジア・東南アジアの多様な社会に共通のトレンド**が生まれていることが明らかになった。

(2) そのひとつの原因は、福祉国家形成が遅れたこれらの社会に共通する**家族主義的福祉レジーム**にある。外国人介護労働者の導入など**ケアの市場化**も、アジアでは家族主義と結合して生じている。

(3) もうひとつの原因として、テレビや雑誌、漫画などのメディアが果たしている役割も大きい。たとえば、**日本の漫画**を媒介として地域共通の新たなジェンダー・セクシュアリティ文化が生まれつつあることを確認した。

(4) アジア近代を、近代のさまざまな局面が重なって生起する「**圧縮された近代**」（ソウル大学チャン・キョンスプの概念）と捉えることで説明できることも多い。女性の主婦化と脱主婦化の同時並行等が好例である。

(5) 他方、「**コミュニティ**」概念の重要性の高まりなど、アジアとヨーロッパに共通したトレンドも見出された。新自由主義のもとで福祉国家の危機が唱えられたためでもある。

(6) リーディングス編集の過程で、**アジア地域の伝統の多様性**が明らかになった。階層差、中国的伝統とインド的伝統の影響を受けた地域差などが重要な着目点である。同時に、近代化という社会変化、とりわけそれを非西洋圏にあって経験することにより、アジアは共通の変化のトレンドを経験してきた。現在起きているのは、その何度目かの波であると考えることができる。

【研究成果】

（一部のみ例示）

< 著書 >

1. Kaoru Aoyama, *Thai Migrant Sex Workers from Modernisation to Globalisation*, Palgrave/Macmillan, pp237, 2009
2. Fauve-Chamoux, Antoinette and Emiko Ochiai, *The Stem Family in Eurasian Perspective: Revisiting House Societies, 17th-19th Centuries*, Peter Lang, pp558, 2009
3. Oshikawa, Fumiko, et al, *Disparities in the Globalized World: Reality, Perception and Movements*, Center For Integrated Area Studies Kyoto University, 2010
4. 松田素二『日常人類学宣言！ 生活世界の深層へ／から』世界思想社, pp352, 2009
5. 小山静子『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房, pp272, 2009
6. 太郎丸博『若年非正規雇用の社会学』大阪大学出版会, pp207, 2009
7. 若林直樹『ネットワーク組織—社会ネットワーク論からの新たな組織像』有斐閣, pp341, 2009

8. 近藤正基『現代ドイツ福祉国家の政治経済学』ミネルヴァ書房, pp310, 2009
9. 近藤(有田) 恵『関係発達論から捉える死』風間書房, pp235, 2010
10. 落合恵美子・小島宏・八木透編『歴史人口学と比較家族史』早稲田大学出版会, Pp337, 2009
11. 伊藤公雄・富士谷あつ子編『日本、ドイツ、イタリア—超少子高齢社会からの脱却』明石書店, pp252, 2009
12. 竹沢泰子編『人種の表象と社会的リアリティ』岩波書店, pp328, 2009
13. 秋津元輝編『集落再生—農山村・離島の実情と対策』農山漁村文化協会, pp278, 2009
14. 安里和晃・前川典子編『始動する外国人材による看護・介護—受け入れ国と送り出し国の対話』笹川平和財団, pp87, 2009
15. 久本憲夫編『労使コミュニケーション』ミネルヴァ書房, pp306, 2009
16. 京都大学大学院・文学研究科編『世界の中の『源氏物語』—その普遍性と現代性』臨川書店, pp286, 2010

< 論文 >

1. Ochiai, Emiko, "Care Diamonds and Welfare Regimes in East and South-East Asian Societies: Bridging Family and Welfare Sociology," *International Journal of Japanese Sociology*, 18, pp.60-78, 2009
2. Wakabayashi, Naoki, Jin-ichiro Yamada and Masaru Yamashita, "Japanese Networks for Top-Performing Films: Repeated Teams Preserve Uniqueness," *Journal of Media Business Studies*, Vol. 6 No. 3, pp.31-48, 2009
3. Ernani Oda, Ethnic migration and memory: disputes over the ethnic origins of Japanese Brazilians in Japan, *Ethnic and Racial Studies (iFirst)*, pp.1-18, 2009
4. Jun Fukuda, Have Foreign Shareholders Helped Japanese Firms Demand Changes in the Number of their Employees?, *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vo.6, No.1, Japan Association for Evolutionary Economics, pp.121-129, 2009
5. Shikishima, C., Hiraishi, K., Yamagata, K., Sugimoto, Y., Takemura, R., Ozaki, K., Okada, M., Toda, T., & Ando, J., Is g an Entity? A Japanese Twin Study Using Syllogisms and Intelligence Tests, *Intelligence*, 37, pp.256-267, 2009
6. Uchida, Y., & Kitayama, S., Happiness and unhappiness in east and west: Themes and variations, *Emotion*, 9, pp.441-456, 2009
7. Uchida, Y., Townsend, S.S.M., Markus, H. R., & Bergsieker, H. B., Emotions as Within or Between People? Cultural Variation in Lay Theories of Emotion Expression and Inference, *Personality and Social Psychology Bulletin*, 35, 2009
8. 落合恵美子・阿部彩・埋橋孝文・田宮遊子・四方理人「日本におけるケア・ダイヤモンドの再編成—介護保険は「家族主義」を変えたか」『海外社会保障研究』170号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.4-19, 2010
9. 新川敏光「福祉レジーム分析の可能性」『社会政策』第1巻第2号, pp.49-63, 2009
10. 竹沢泰子「アメリカ人類学にみる進化論と人間の「差異」 太平洋を横断した人種

論」『現代思想』第37巻5号, pp.202-220, 2009

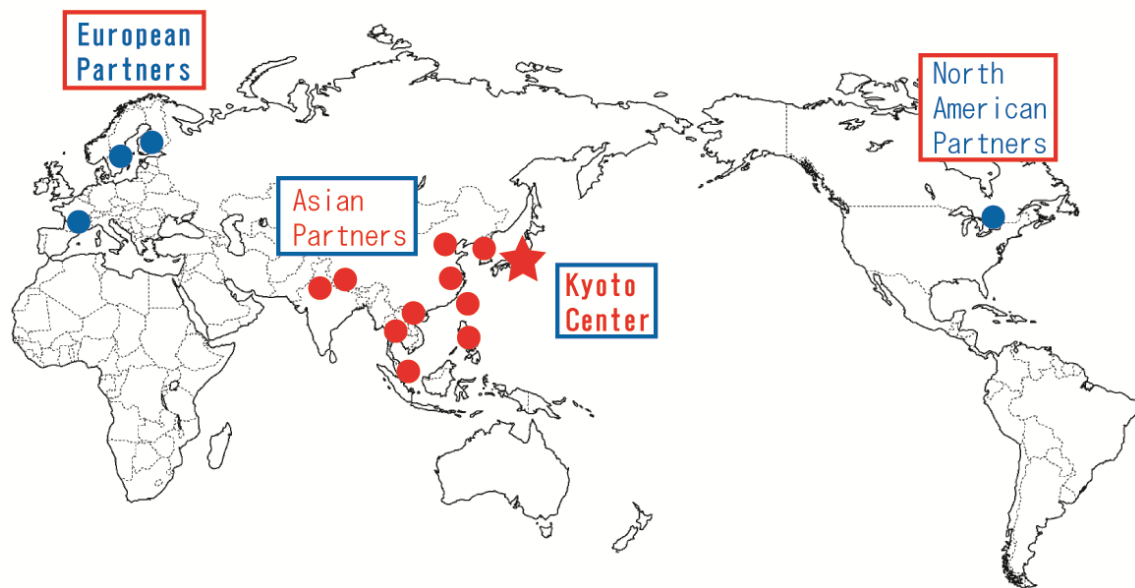
11. 伊藤公雄「We, Japanese, gotta have Wa? —日本のスポーツ文化と「集団主義」」『スポーツ社会学研究』vol17-2, 日本スポーツ社会学会, pp.3-14, 2010
12. 戸梶民夫「クイア・パフォーマンスティヴィティと身体変形実践—トランスジェンダーの性別移行に関する移行目標の実定化と恥の解決」『ソシオロジ』第54巻1号, 社会学研究会, pp. 69-85, 2009
13. 坪田＝中西美貴「帝国と民族の間で—日本統治初期の台湾における「化蕃婦」という生き方」『ジェンダー史学』第5号, ジェンダー史学会, pp.67-79, 2009
14. 木村至聖「産業遺産の表象と地域社会の変容—旧産炭地・軍艦島の事例をめぐって」『社会学評論』第60巻3号, 日本社会学会, pp. 415-432, 2009
15. 山崎貴子「戦前期日本の大衆婦人雑誌にみる職業婦人イメージの変容」『教育社会学研究』第85集, 日本教育社会学会, pp. 93-112, 2009

<博士論文>

- ボンサピタックサントイ・ピヤ「広告における文化価値観—日本とタイのテレビ広告の比較から—」京都大学大学院文学研究科（博士論文）, 2010
- 宋基燦「「主体」としてのマイノリティーのアイデンティティ・マネジメント—朝鮮学校の民族教育を通して見たアイデンティティの新しい可能性—」京都大学大学院文学研究科（博士論文）, 2010
- 中山大将「植民地樺太の農業拓殖および移民社会における特殊周縁的ナショナル・アイデンティティの研究」京都大学大学院農学研究科（博士論文）, 2010
- 高谷幸「社会的連帯の再構築—公共圏／親密圏としての移住者支援活動」人間環境学研究科（博士論文）, 2010
- 徳丸夏歌「社会科学における境界設定問題解決の試みとしてのオーストリア学派認識論史」京都大学大学院経済学研究科（博士論文）, 2010
- 柳原剛司「1990年代以降のハンガリーの社会保障制度改革：持続可能な制度の模索」京都大学大学院経済学研究科（博士論文）, 2010
- 田鑫「トヨタグループにおける委託生産—完成車生産のアウトソーシング—」京都大学大学院経済学研究科（博士論文）, 2010

(注) 本様式は拠点大学のみが記入。交付申請書の「拠点形成の目的・必要性」, 「本年度の教育研究拠点形成実施計画」と対応させて分かりやすく記入すること。

図 1 海外拠点パートナー拠点

**アジア・パートナー**

ソウル国立大学 [韓国]、北京外国語大学 [中国]、復旦大学 [中国]、国立台湾大学 [台湾]、
 フィリピン大学 [フィリピン]、ベトナム社会科学院 [ベトナム]、チュラロンコーン大学 [タイ]、
 タマサート大学 [タイ]、シンガポール国立大学 [シンガポール]、デリー大学 [インド]、
 トリブバン大学 [ネパール]

ヨーロッパ・パートナー

ユバスキュラ大学 [フィンランド]、ストックホルム大学 [スウェーデン]、
 ストラスブール大学 [フランス]

北アメリカ・パートナー

トロント大学 [カナダ]

表 1 人材雇用

【COE 教員・研究員・日本学術振興会特別研究員】

	准教授	助教	研究員	研究員 (短時間)	RA	TA
文学研究科		1	2	6	7	2
人間・環境学研究科		1	1	3	3	1
教育学研究科				2	1	
法学研究科					1	
経済学研究科			1		2	
農学研究科			1		1	1
学内（上記以外）				1		
学外	2	2	2	1		
合計	2	4	7	13	15	4

職名	氏名
COE 准教授	安里和晃
	森本一彦
COE 助教	青山薫
	赤枝香奈子
	今田絵里香
	川野英二
COE 研究員	一宮真佐子
	金戸幸子
	日下涉
	草野千秋
	小島剛
	平田知久
	ライカイ・ジョンボル
COE 研究員（短時間）	片田孫朝日
	加藤真理子
	亀岡京子
	金京愛
	金賢善
	櫻田貴道
	佐々木祐
	宋基燦
	坪田美貴
	西川知亨
	右田裕規
	山口健一
	李愛俐娥
日本学術振興会特別研究員	李洪章

【RA】

氏名	所属	研究課題	受入教員	時間
野口寛樹	経済学研究科	NPO の経営学：NPO などのボランティア中心の自発的組織を対象として、その安定と成長を支える組織能力の問題をアジア等との比較研究	若林直樹	160
Ernani Shoiti ODA	文学研究科	在日ブラジル人のエスニシティ	竹沢泰子	160
福田順	経済学研究科	株主構成、特に外国人株主が、日本企業の従業員の变化率に与える影響の実証分析	久本憲夫	283
河村有介	法学研究科	中東・アラブ諸国における権威主義体制の比較研究	新川敏光	160
森俊樹	人間・環境学研究科	理論社会学	大澤真幸 落合恵美子 吉田純	160
坂堅太	文学研究科	安部公房研究、戦後日本文学研究	杉本淑彦	160
園知子	人間・環境学研究科	理論社会学、文化社会学、歴史社会学	田中紀行	160
林由華	文学研究科	調査言語学	田窪行則	100
Munoz R, A. Gustavo	文学研究科	家族と男性性についての研究	伊藤公雄	160
岡田丈祐	教育学研究科	教育社会学。社会調査法 高等教育の拡大と若者層における学校から職業への移行に関する実証的研究	岩井八郎	160
西川純司	人間・環境学研究科	歴史社会学、メディア研究	吉田純	236
戸梶民夫	文学研究科	トランスジェンダー研究および地域社会学	松田素二	122
尾崎恵子	文学研究科	西洋美術、主にエル・グレコを中心とした、16-17世紀スペイン宗教美術	中村俊春	128
芦田裕介	農学研究科	農村社会学	秋津元輝	135
朴珍姫	文学研究科	韓国ポピュラー・カルチャーから見る韓国女性のセクシュアリティ	杉本淑彦	119

【TA】

氏名	所属	補助授業名	受入教員	時間
Steven Mcgreevy	農学研究科	農村社会学・民俗学（日本における農村社会開発と伝統的知識の利用に関する研究）	秋津元輝	100
大野哲也	人間・環境学研究科	観光人類学および地域社会学	松田素二	100
太田徹	文学研究科	カントを中心とした西洋哲学 精神疾患の倫理学を中心とした応用倫理学	水谷雅彦	100
周東夏希	文学研究科	映像文化と親密圏に関する比較社会学的研究	伊藤公雄	120

表 2 エラスムス派遣・招へい

【次世代研究者派遣】

氏名	所属	派遣期間	派遣先
谷紀子*	文学研究科 修士課程	2009年4月1日～4月21日	Radboud Universiteit Nijmegen (オランダ)
辻内宣博	文学研究科西洋哲学史 (中世) 専修・研修員	2009年4月20日～10月17日	Radboud University Nijmegen (オランダ)

*研究内容を吟味の上、修士課程だが特例として派遣対象者として選んだ。

【教員派遣】

氏名	所属	派遣期間	派遣先
赤枝香奈子	文学研究科グローバル COE 特定助教	2009年5月27日～8月24日	University of Jyväskylä, (フィンランド)
森本一彦*	文学研究科グローバル COE 特定准教授	2009年月6日1～6月30日	北京外国語大学 (中国)
落合恵美子	文学研究科 教授	2009年6月21日～6月26日	University of Jyväskylä, (フィンランド)

*他資金による派遣

【次世代研究者招へい】

氏名	所属	招へい期間
KIM Dokyun	Seoul National University (韓国)	2009年4月1日～10月31日
LEE Jeongeun	Seoul National University (韓国)	2009年4月1日～8月26日
Catherine Ling MAH	University of Toronto (カナダ)	2009年7月1日～2010年2月28日

【教員招へい】

氏名	所属	招へい期間
SONG Hou Keun	Seoul National University (韓国)	2009年4月1日～5月1日
Kua WONGBOONSIN	Chulalongkorn University (タイ)	2009年4月15日～4月22日
Patcharawalai WONGBOONSIN	Chulalongkorn University (タイ)	2009年4月15日～5月21日
Anjali BHATIA	University of Delhi (インド)	2009年6月5日～7月11日
Ilse LENZ	Ruhr University Bochum (ドイツ)	2009年10月5日～11月2日
Roland PFEFFERKORN	University of Strasbourg (フランス)	2009年11月16日～12月11日

表 3 次世代グローバル・ワークショップ

2009年11月21日

Hall 1 (Large)		Hall 2 (Medium)		Hall 3 (Small)	
Care Work	Chair: Lourdes C. TURIANO	Transformation of Family Concept	Chair: Irina VAN DER	Modernity and Tradition	Chair: YAMAGUCHI Kenichi
The Role of the Family in the Changing Elder Care Diamond in South Korea	UM Seong- Gee	The Matrilineal Trend of Modern Family: the Aspect of Gender Division of Labor and Relationship in the Family	OH Hyun-mi	DIGU PUJA: A Ritual to Revitalize Family among the Newars	Tina MANANDHAR
Adult Children's Support of their Aging Parents in Taiwan: The Influence of Child's Socioeconomic Status, Gender and Reciprocity	MA Kuo- Hsun	No, I Don't Want My Child: Interviews with Men in Commuter Marriage	NAKAHARA Yumiko	Reorganization of Rural Society and Possibility of Communitarity: Based on a Process of Installing and Forgetting Surveillance Cameras	ASADA Yoshitaka
Elderly care in France: a feminine matter, in the family sphere	Hervé POLESI	The Notion of Equality and the Denial of Family in the Marquis de Sade's Discourse	HIRATA Tomohisa	Mothers Negotiate with Modernity: Singing, Narrative, and Agency in Changing Rituals in the Contemporary Northern Luzon Highland	Michiyo YONENO- REYES
Male's Caregivers and support network in present age Japan	JUAN Dongha	The Evolution and Nature of 'Huahu' Based on Shicang Documents	SHAN Li	Shokaku and the Good Family: Governing Food and Public Health in Contemporary Japan	Catherine Ling MAH
Comments and Discussion	Commentator: Prof. Ito PENG	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Carolyn SOBRITHEA	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Brij TANKHA
Marriage	Chair: NAKAHARA Yumiko	Intimate Spheres beyond Borders	Chair: KUSAKA Wataru	Technology and Changing Lifestyle	Chair: SHIBATA Haruka
Tracts on Marriage in Popular Hindu and Islamic Religious Press: A Kierkegaardian Reading	Geetika BAPNA	The Family and the Neighbourhood in Flux: Ethnic Minorities in the United States	CHANG Andy	The International Circumstances of Stem Cells in the World and Japan	KOJIMA Takeshi
An Exploratory Study on the Patriarchal Ideology of Marriage And Family And Its Influence on Women's Responses to Domestic	Lourdes C. TURIANO	A Case Study on the Communication Mode between Zainichi-Koreans and Japanese: Values and Representations in communication in the	YAMAGUCHI Kenichi	The Networked Convenience Stores and the Contemporary Family: Focusing on the Various Roles and Functions of Convenience Stores	ISHII Kazuya (by MATSUTANI)
The Reconstruction of the Wife and the Prostitute: From the Perspective of Uniting Sex, Love and Marriage, 1920-30s	TANAKA Aiko	Supporting Partners and Family Men: Influence of 'Family' on Male Migrants' Careers in Japan	Nina HAKKARAI NEN-	Family and Glass Technology in the Industrial Society: Toward the Rethink about the Concept of Family	NISHIKAWA Junji
Comments and Discussion	Commentator: Prof. Carl LE GRAND	Comments and Discussion	Commentator: ASATO Wako	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Nirmal Man
Extramarital Sex and Taboo	Chair: KOJIMA Takeshi	Living "Migrant"	Chair: RAJKAI Zsombor		
Population Changes and the Out-of Wedlock Childbearing in the Village of Nomo	NAKAJIMA Mitsuhiro	Filipinos Build Transnational Networks through Family Ties Between Japan and the Philippines	NAGATA Atumasa		
Rural People's Conception of Non-marital Sexual Relations	HUONG Tran Mai	From the Japanese's "Empire Subject Family" to the "Foreigner Family": Focusing on Cases of Settlements of Taiwanese Residents' Family	HUANG Chia-chi		
Sexual Behaviours among Rural People in Vietnam	TRAN Minh Thi				
Comments and Discussion	Commentator: Prof. Roland PFEFFERKO	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Rajni PALRIWALA		

2009年11月22日

Hall 1 (Large)		Hall 2 (Medium)	
Generational Link	Chair: Hervé POLESI	New Communication Media	Chair: HIRATA Tomohisa
Early Career and Relationship between parent-youth: Survey of Italian youth	DOKI Chikako	New Media Use and Regulation in Swedish Families: How Is the Family Changing in the Face of Modern Media?	Lina EKLUND
Entering a Stepfamily: Family Reconstitution in Sweden 1970-2000	Jani TURUNEN	The Family Community and the Generation Gap in Korea: Connecting Generations as a Contact Point?	KIM Yu-Rec
United Nations Child Policy in the Context of War: Family Reunification	Irina VAN DER VET/TARAN	ICT and Family Affairs in a Thai Context	Achana ENIZ
Comments and Discussion	Commentator: Prof. EUN Ki- Soo	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Thanet WONGYAN
Welfare State Regime	Chair: Catherine Ling MAH	Representing "Family"	Chair: KANETO Sachiko
The Two Demographic Dividends: And the Challenges on Welfare in an Ageing Society	Supachet CHANSARN	A Study about Semiotics of Man and Woman in Advertisements	YANG Liu
The Gap between Social-policy Modernization and Lifestyle Modernization in Compressed Modernity	SHIBATA Haruka	Discourse and Family: How are Textbooks Written in the Field of Family Sociology?	RAJKAI Zsombor
Unweaving Family Welfare: From Welfare mix to Needs Mix	KUBOTA Hiroyuki	Harayu and Family: The Image of Otherness in Korean Culture Wave in Japan	KIM Hyunsun
Comments and Discussion	Commentator: Prof. NGUYEN	Comments and Discussion	Commentator: Prof. Tuula JUVONEN

表 4 学会発表渡航支援

	氏名	開催期間	国際学会名（開催地）
1	成田 健太郎	7月5日～9日	International Graduate Symposium on Chinese Language, Literature and Culture (Nanjing, China)
2	森 雅子	7月5日～9日	International Graduate Symposium on Chinese Language, Literature and Culture (Nanjing, China)
3	徳丸 夏歌	7月14日～17日	The 22nd Conference of the History of Economic Thought Society of Australia (Perth, Australia)
4	RAJKAI Zsombor	8月8日～11日	Graduate School of Contemporary Asian Studies Seminar (Turku, Finland)
5	竹内 里欧	8月11日～12日	East - West (Re) Negotiations: Popular Culture as a Means of Collective Memory (Tampere, Finland)
6	西川 純司	8月23日～25日	2009 ISA-RC21 Sao Paulo Conference (Sao Paulo, Brazil)
7	木村 至聖	9月10日～11日	Symposia of Former Coalfields Research Group (Swansea, UK)
8	城戸 英樹	10月8日～11日	Canadian Asian Studies Association East Asian and South Asian Councils Joint Conference (Vancouver, Canada)
9	竹内 里欧	12月10日	American Sociological Association 2009 Annual Meeting (San Francisco, USA)
10	坂梨 健太	2月17日～20日	39th annual meetings of the Society for Cross-Cultural Research (Albuquerque, New Mexico, U.S.A)
11	福浦 一男	3月6日～7日	Seminar: “communities of Becoming” (Chiang Mai, Thailand)
12	松谷 実のり	3月10日	Migration Methodologies: Researching Asia Graduate Student Workshop on “Researching Migration in/out of Asia” (Singapore, Singapore)

表 5 2009 年度カリキュラム

科 目		題 目	担 当
基礎講義		日本語学際リレー講義 「親密圏と公共圏の再編成」	落合恵美子、岩井八郎、吉田純、押川文子、若林直樹、新川敏光、杉本淑彦、小山静子、秋津元輝、稲垣恭子、松田素二、伊藤公雄
		海外研究者による英語リレー講義 Reconstruction of the Intimate and Public Spheres	WONGBOONSIN, Kua WONGBOONSIN, Patcharawalai BHATIA, Anjali LENZ, Ilse PFEFFERKORN, Roland
専門講義	A 群 (理論)	トクヴィル・モメント	富永茂樹
		行為論と社会分析	高橋由典
		現代社会論	大澤真幸
		距離と空間と行動に関する地理学の諸問題	田中(杉浦)和子
	B 群 (歴史)	歴史社会学	稲垣恭子
		人間形成史論	小山静子
		現代アジア家族の変容	落合恵美子
		大正期の宮廷	永井 和
	C 群 (計量)	社会調査 社会調査における多変量解析の利用	岩井八郎
		D 群 (フィールド)	人種・エスニシティ論
	地域社会研究における質的調査の技法 欧米農村社会研究の最前線		秋津元輝
	質的調査法の可能性		森本一彦
	空間の植民地化と地図・地誌の製作		小林致広
	E 群 (政策)	政治過程論	新川敏光
		日本企業組織と行動	若林直樹
		厚生労働政策	久本憲夫
		進化経済学	八木紀一郎
	F 群 (情報・メディア)	移民政策論	安里和晃
		現代社会とメディア	伊藤公雄
		映像メディア論	山登義明
情報ネットワーク社会論 社会情報学の諸問題		吉田 純	
基礎コミュニケーション		英語 (What makes Humans Human?)	ブルース・ホワイト (同志社大学)
		中国語 (現代中国の社会問題をめぐる言論状況)	小野寺史郎
		韓国語 (現代韓国社会論)	田窪行則
		独語 (社会学的説明の論理)	田中紀行
		仏語 (フランス社会学の方法と実践)	川野英二
		仏書講読	田中祐里子
特別演習	英語による報告・討論トレーニング	ブルース・ホワイト	
専門演習	親密圏と公共圏の社会学	落合恵美子	
	ヴィジュアル・イメージと親密圏・公共圏	伊藤公雄	
	比較文化行動学の諸問題	松田素二	
	マクロ社会学演習	田中紀行	

表 6 平成 21 年度 GCOE 学位取得者（京都大学）

研究科	氏名	授与年月日	博士論文題目
文学	ボンサピタック サンティ・ピヤ	平成 21 年 9 月 24 日	広告における文化価値観—日本とタイのテレビ広告の比較から—
文学	宋基燦	平成 21 年 11 月 24 日	「主体」としてのマイノリティーのアイデンティティ・マネジメント—朝鮮学校の民族教育を通して見たアイデンティティの新しい可能性—
農学	中山大将	平成 22 年 3 月 23 日	植民地樺太の農業拓殖および移民社会における特殊周縁的ナショナル・アイデンティティの研究
人間環境学	高谷幸	平成 22 年 3 月 23 日	社会的連帯の再構築—公共圏／親密圏としての移住者支援活動
経済学	徳丸夏歌	平成 21 年 9 月 24 日	社会科学における境界設定問題解決の試みとしてのオーストリア学派認識論史
経済学	柳原剛司	平成 22 年 3 月 23 日	1990 年代以降のハンガリーの社会保障制度改革：持続可能な制度の模索
経済学	田鑫	平成 22 年 3 月 23 日	トヨタグループにおける委託生産—完成車生産のアウトソーシング—

表 7 国際共同研究

事業推進担当者	所属	身分	研究課題名	所属班	組織
落合恵美子	文学研究科	教授	アジアの福祉レジーム	コアプロジェクト	共同
伊藤公雄	文学研究科	教授	ヴィジュアルイメージと親密圏／公共圏	コアプロジェクト	共同
安里和晃	文学研究科	准教授	グローバリゼーション・人口構成の変化・福祉の再編成と人の国際移動	コアプロジェクト	共同
田窪行則	文学研究科	教授	宮古島西原地区を中心とした南琉球の言語・文化の調査、記録、保存、および維持—デジタル博物館作成の試み—	フィールド調査班	共同
秋津元輝	農学研究科	准教授	食の共同圏を支える倫理は何か—産消費間の信頼をめぐる親密性と公共性—	フィールド調査班	共同
中村俊春	文学研究科	教授	東西の美術における家庭、女性、子供の表象	歴史研究班	共同
八木紀一郎	経済学研究科	教授	統合される経済のもとでの地域変容と社会政策	理論研究班、政策研究班	共同
田中紀行	文学研究科	准教授	公共圏と「多元的近代」の社会学理論	理論研究班	共同
岡真理	人間・環境学研究科	准教授	移動するマイノリティの生き延びの為の親密圏生成に関する実証的研究	理論研究班、フィールド調査班	共同

表 8 次世代研究

研究代表者	所属	身分	受入教員	研究課題	所属班	組織
蟹江恵	農学研究科	博士課程	秋津元輝	日本における「食の外部化」とアジアからの原料調達にみる親密圏と公共圏の再編成—日本の紅茶飲料の原料生産地スリランカを事例としたフードレジーム論による分析—	理論研究班、 歴史研究班、 政策研究班	個人
戸梶民夫	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	公共性の再編成と不可視化する構造的弱者—在阪性的少数者団体におけるゲイ男性とトランスジェンダーの分断の事例から—	理論研究班、 フィールド調査班	個人
西川知亨	文学研究科	博士課程	松田素二	地方都市における「貧困」に対する社会的組織化の研究—専門家集団／「当事者」による公共圏と親密圏の再編成—	歴史研究班、 フィールド調査班	個人
野口寛樹	経済学研究科	博士課程	若林直樹	自主性・自発性に基づく組織学習—NPOの事例から—	フィールド調査班	個人
本田恭子	農学研究科	博士課程	秋津元輝	混住化地域における新住民の社会関係と地域資源管理への参加傾向	フィールド調査班	個人
柳原剛司	経済学研究科	博士課程	久本憲夫	経済統合と体制移行のなかでのハンガリーの経済システムの変容と社会政策	政策研究班	個人
森垂紀子	農学研究科	博士課程	秋津元輝	委任統治期南洋群島における沖縄出身移民—労働・生活・地縁血縁関係に着目して—	歴史研究班	個人

表 9 次世代研究ユニット

研究代表者	所属	身分	受入教員	研究課題	所属班	組織
今田絵里香	文学研究科	COE 特定助教	小山静子	1950年代の少女雑誌とジェンダー	歴史研究班	個人
江南健志	文学研究科	博士課程	松田素二	現代日本の地域社会における親密圏の変容と再創造に関する社会学的研究—事例調査と理論の接合を目指して—	理論研究班、 フィールド調査班	共同
加藤源太	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	個々人の経験とオルタナティブな親密圏／公共圏	理論研究班、 政策研究班	共同
金戸幸子	文学研究科	COE 研究員	押川文子	変わる日本人の就労・ライフスタイルとトランスナショナル化する東アジア—1990年代中期以降の日本から台湾・中国への人の移動を事例として—	フィールド調査班	共同
川野英二	文学研究科	COE 特定助教	松田素二	都市セグリゲーションと貧困地区における新たな親密圏の可能性—ヨーロッパ、日本、アジアの大都市国際比較—	数量調査班、 理論研究班、 歴史研究班、 政策研究班、 フィールド調査班	共同
河村有介	法学研究科	博士課程	新川敏光	新しい社会的リスクと公共圏の再編成—日本・韓国・カナダ・ドイツ・エジプトの比較分析—	歴史研究班、 政策研究班、 フィールド調査班	共同
木村純	人間・環境学研究科	博士課程	秋津元輝	米軍関係者住居と地域の関係性について—北谷町砂辺区を事例として—	政策研究班、 フィールド調査班	共同
草野千秋	文学研究科	COE 研究員	久本憲夫	組織内プロフェッショナルの性別職域分離の解決に向けたダイバーシティ・マネジメント	政策研究班、 フィールド調査班	共同
高誠晩	文学研究科	博士課程	松田素二	マイノリティ・コミュニティにおける社会運動の諸相—京都・東九条を事例として	理論研究班、 歴史研究班、 フィールド調査班	共同

佐々木祐	文学研究科	日本学術振興会特別研究員	松田素二	炭鉱社会における親密圏の生活戦略	フィールド調査班	共同
周東夏希	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	映像文化と親密圏に関する比較社会学的研究— 旧ソ・東欧圏と東アジアにおけるモダニティを対象として —	歴史研究班、フィールド調査班	共同
城下賢一	立命館大学	非常勤講師	新川敏光	戦後日本における政策決定者の家族観の傾向とその類型化	政策研究班	個人
竹内里欧	文学部 行動・環境文化学ゼミナールⅢ	非常勤講師	落合恵美子	フィンランドにおけるナショナル・アイデンティティの構築と公共圏の再編— A. Kemiläinen のナショナリズム論の検討を中心に —	理論研究班、歴史研究班、フィールド調査班	個人
車愛順	人間・環境学研究科	博士課程	吉田純	インターパーソナル・コミュニケーションを通じた潜在的公共圏の形成と維持の研究— 韓国のソーシャルメディア・カフェ「アゴラ」の事例から —	フィールド調査班	共同
土田陽子	人間・環境学研究科	博士課程	小山静子	近代地方都市の公立名門高等女学校における生徒文化の特徴と構造— 家庭教育と学校教育のせめぎ合いに着目して —	歴史研究班	個人
坪田美貴	文学研究科	COE 研究員	小山静子	日本統治後期の台湾先住民社会における公共圏と親密圏の意味— 「シロハンケチ」を手がかりに—	歴史研究班、フィールド調査班	個人
西川純司	人間・環境学研究科	博士課程	吉田純	地域社会における CPTED の展開をめぐる調査— 地域住民、建築家、地方自治体による受容の過程と実践から —	政策研究班、理論研究班、フィールド調査班	共同
朴珍姫	文学研究科	博士課程	伊藤公雄	ヴィジュアルコンテンツにおける「少女」性に関する研究会	歴史研究班、フィールド調査班	共同
増田和也	東南アジア研究所 実践型地域研究推進室	特任研究員	秋津元輝	親密圏と公共圏をつなぐサブシステムの再構築に関する研究	フィールド調査班	共同
森山貴仁	人間・環境学研究科	博士課程	吉田純	メディアによる文化的公共圏の再編成— 戦後における音楽祭の日米比較を中心に —	理論研究班、歴史研究班	共同
山口健一	文学研究科	COE 研究員	松田素二	在日朝鮮人社会における親密圏と公共圏の変容	フィールド調査班	共同
ライカイ・ジョンボル	文学研究科	COE 研究員	松田素二	非西欧文化圏における家族・親密圏の理論的概念の構築— 東アジアと東欧における知識社会学的フィールドワーク研究 —	数量調査班、理論研究班、歴史研究班	個人

表 10 男女共同参画に資する調査研究

研究代表者	所属	身分	受入教員	研究課題	組織
大越香江	医学部付属病院消化管外科	医員	伊藤公雄	女性医師支援からすべての医師のワークライフバランスへ	共同
日高桃子	防災研究所	准教授	伊藤公雄	建設技術職における女性人材マネジメント手法の開発	共同
近藤恵	こころの未来研究センター	特定研究員	伊藤公雄	若手研究者のウェルビーイングと対人関係	共同

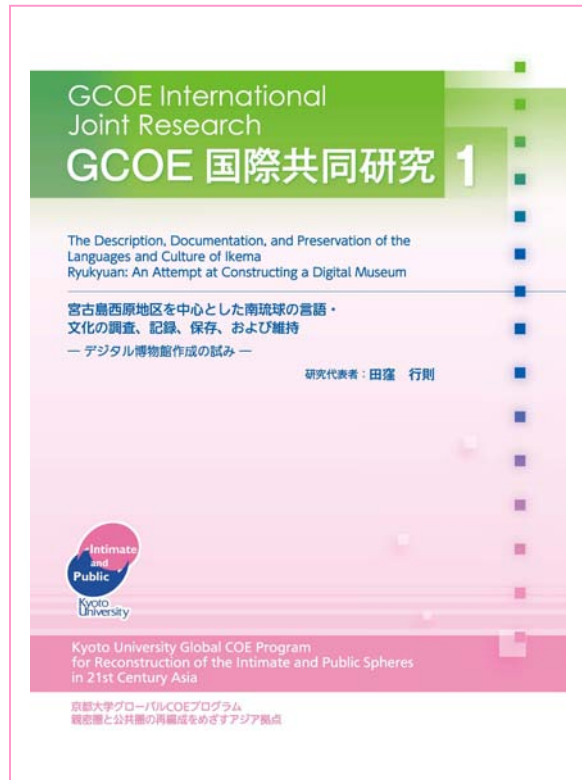
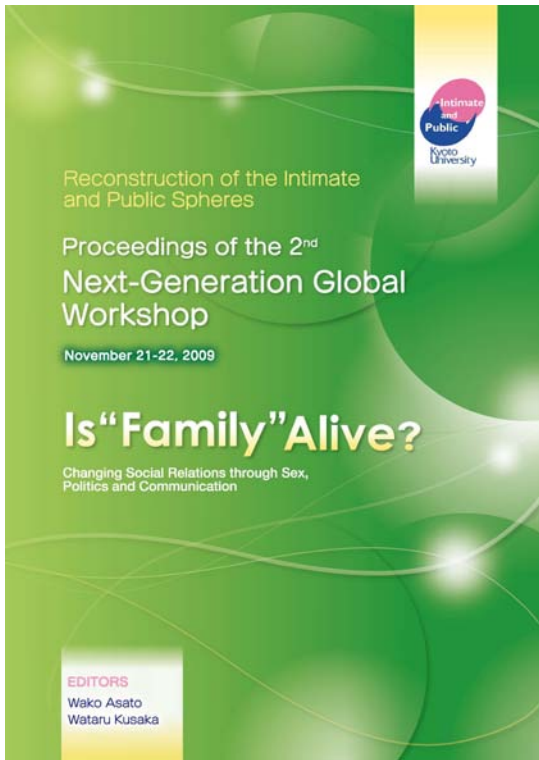


写真 1 第 2 回次世代グローバルワークショップ
・プロシーディングス

写真 2 2008-2009 年度国際共同研究最終成果
報告書（全 5 点）



Next Generation Research



Research Project for Gender Equality

写真 3 2008 年度次世代研究 ワーキングペーパー（全 23 点）

写真 4 2008 年度京都大学における男女共同参画に資する調査研究 ワーキングペーパー（全 4 点）

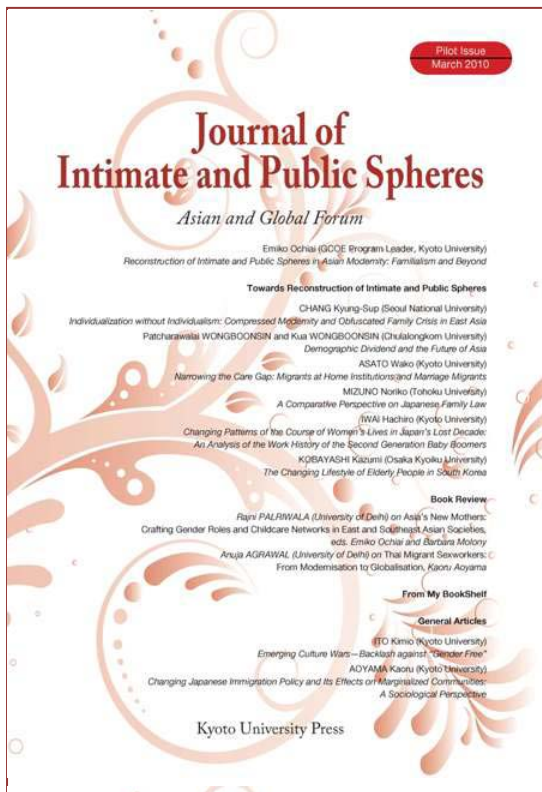


写真 5 英文ジャーナル *Journal of Intimate and Public Spheres*



写真 6 『誰も切らない、分けない経済—時代を変える社会的企業』(濱西分担執筆)

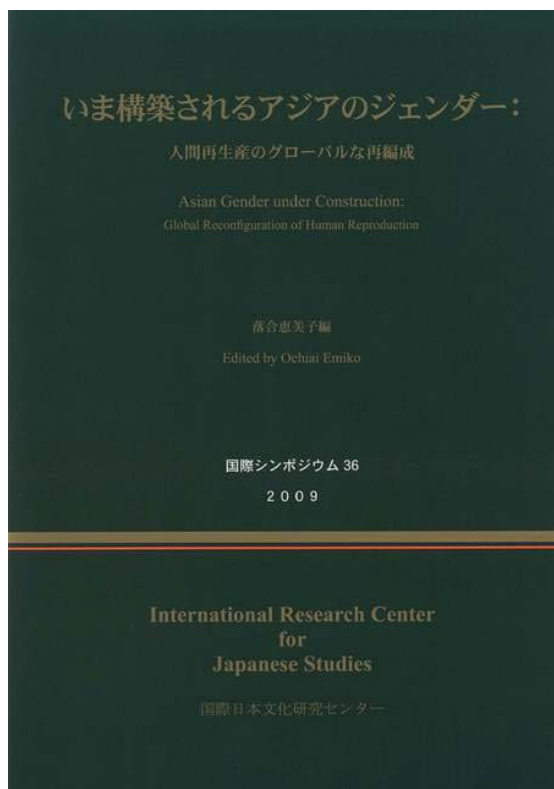


写真 7 国際シンポジウムプロシーディングス「いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成」



写真 8 中田英樹共編『先住民農民の親密な社会と資本主義国家統合—21世紀グアテマラにおける農村の発展概念をめぐるディスカッションペーパー集』国際共同研究成果。

資料 1 研究拠点形成費等補助金若手研究者研究活動経費取扱要領

平成16年 4月 1日
 研究担当理事裁定制定
 平成17年10月 1日一部改正
 平成19年 9月 1日一部改正
 平成20年10月 1日一部改正

(目的)

第1 この要領は、本学における研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費)による若手研究者の自発的研究に必要な経費(以下「若手研究者研究活動経費」という。)を使用する場合に必要な事項を定めることを目的とする。

(選考手続)

第2 拠点リーダーは、若手研究者研究活動経費を使用する場合には、事業推進担当者(拠点リーダーを含む。)5名以上からなる選定委員会により研究活動計画等の審査を行い、選定した者を記した若手研究者研究活動経費受給候補者申請書(様式第1)(以下「申請書」という。)により総長に提出するものとする。

2 総長は、前項で提出された申請書により受給者の決定を行うものとする。

(選定人数の上限)

第3 拠点リーダーは、当該年度内の受給者の選定人数について、予め上限を定めておくものとする。

2 年度の中途において、前項の選定人数を変更する場合は、若手研究者研究活動経費選定人数変更届(様式第2)により総長に届け出て、承認を得るものとする。

(受給資格)

第4 若手研究者研究活動経費の受給者は、次の各号に該当する者とする。

(1) 当該拠点を形成する専攻等で研究を行う大学院博士課程在籍者又は大学院博士課程修了者であること。

(2) 世界的な研究拠点を形成するために必要かつ優秀な者であること。

(3) 他から類似の経費を受給していないこと。

(経費の執行)

第5 受給者は、本学の会計規程等を遵守し、受入教員を通して若手研究者研究活動経費の執行を行うものとする。

2 受給者は、当該拠点事業に必要な研究活動以外に若手研究者研究活動経費を使用してはならない。

3 若手研究者研究活動経費は、年度を超えて支出することはできない。

(研究活動計画の変更)

第6 拠点リーダーは、受給者が研究活動計画を下記の要件により変更する場合には、若手研究者研究活動計画等変更届(様式第3)により総長に届け出て、承認を得るものとする。

なお、その他の要件により変更がある場合は、個別協議とする。

(1) 受入教員を変更する場合。

(2) 経費の流用が総額の30%以上で行われる場合。

(研究活動計画の中止、研究活動の辞退)

第7 拠点リーダーは、受給者が受給資格の要件を欠くに至った場合若しくは受給者の異動その他の理由により研究活動の遂行が不可能となった場合には、若手研究者研究活動計画等辞退届(様式第4)により総長に届け出て、承認を得るものとする。

(支給金額)

第8 若手研究者研究活動経費の支給限度額は、受給者1人に対し、年間150万円(大学院博士課程修了者は、300万円)を上限とする。

(研究活動報告)

第9 受給者は、当該研究活動終了後、速やかに若手研究者研究活動経費収支簿(様式第5)及び若手研究者研究活動結果報告書(様式第6)を当該拠点リーダーに提出するものとする。

(その他)

第10 若手研究者研究活動経費の執行等にあたっては、「研究拠点形成費等補助金交付要綱」(平成14年4月1日文科科学大臣)、「研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費)取扱要領」等に従って取扱うものとする。

附 則

この要項は、平成16年 4月 1日から施行する。

附 則

この要項は、平成17年10月 1日から施行する。

附 則

この要項は、平成19年 9月 1日から施行する。

附 則

この要項は、平成20年10月 1日から施行し、平成20年4月1日から適用する。